

野村日本不動産投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第134期 (決算日2018年5月15日) 第135期 (決算日2018年6月15日) 第136期 (決算日2018年7月17日)
第137期 (決算日2018年8月15日) 第138期 (決算日2018年9月18日) 第139期 (決算日2018年10月15日)

作成対象期間 (2018年4月17日～2018年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2006年12月18日から2021年10月15日までです。	
運用方針	野村日本不動産投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	野村日本不動産投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本不動産投信	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数			投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 騰落 率	東証REIT指数 (配当込み)	期 騰落 率	中 率		
	円	円	%		%	%	百万円	
110期(2016年5月16日)	7,169	20	1.3	3,446.27	1.2	97.5	95,407	
111期(2016年6月15日)	6,930	20	△3.1	3,343.90	△3.0	97.5	92,484	
112期(2016年7月15日)	6,922	20	0.2	3,350.52	0.2	97.5	91,979	
113期(2016年8月15日)	6,911	20	0.1	3,361.87	0.3	97.5	91,512	
114期(2016年9月15日)	6,797	20	△1.4	3,310.77	△1.5	97.6	86,656	
115期(2016年10月17日)	6,653	20	△1.8	3,252.87	△1.7	97.6	83,310	
116期(2016年11月15日)	6,434	20	△3.0	3,158.68	△2.9	97.5	78,007	
117期(2016年12月15日)	6,663	20	3.9	3,281.51	3.9	97.5	77,890	
118期(2017年1月16日)	6,829	20	2.8	3,376.56	2.9	97.5	77,870	
119期(2017年2月15日)	6,699	20	△1.6	3,327.68	△1.4	97.5	73,860	
120期(2017年3月15日)	6,656	20	△0.3	3,316.21	△0.3	97.7	72,023	
121期(2017年4月17日)	6,571	20	△1.0	3,283.29	△1.0	97.5	69,542	
122期(2017年5月15日)	6,536	20	△0.2	3,280.40	△0.1	97.5	67,224	
123期(2017年6月15日)	6,494	20	△0.3	3,274.94	△0.2	97.6	64,702	
124期(2017年7月18日)	6,025	20	△6.9	3,056.23	△6.7	97.5	57,842	
125期(2017年8月15日)	6,187	20	3.0	3,152.15	3.1	97.5	58,064	
126期(2017年9月15日)	6,193	20	0.4	3,165.38	0.4	97.6	56,139	
127期(2017年10月16日)	6,029	20	△2.3	3,099.54	△2.1	97.5	53,146	
128期(2017年11月15日)	5,934	20	△1.2	3,066.30	△1.1	97.5	50,967	
129期(2017年12月15日)	6,180	20	4.5	3,204.00	4.5	97.7	51,615	
130期(2018年1月15日)	6,313	20	2.5	3,286.44	2.6	97.7	51,979	
131期(2018年2月15日)	6,067	20	△3.6	3,170.21	△3.5	97.7	49,062	
132期(2018年3月15日)	6,234	20	3.1	3,269.20	3.1	97.8	49,813	
133期(2018年4月16日)	6,199	20	△0.2	3,265.06	△0.1	97.7	49,023	
134期(2018年5月15日)	6,356	20	2.9	3,358.64	2.9	97.6	49,127	
135期(2018年6月15日)	6,407	20	1.1	3,398.25	1.2	97.7	48,753	
136期(2018年7月17日)	6,535	20	2.3	3,477.46	2.3	97.6	48,722	
137期(2018年8月15日)	6,436	20	△1.2	3,437.11	△1.2	97.6	47,212	
138期(2018年9月18日)	6,471	20	0.9	3,467.41	0.9	97.6	46,732	
139期(2018年10月15日)	6,405	20	△0.7	3,444.67	△0.7	97.7	45,738	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

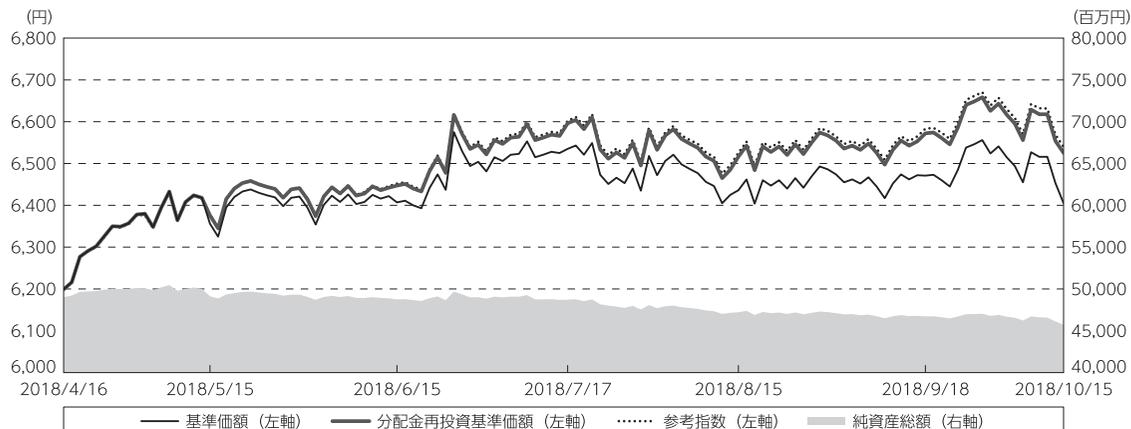
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		参 考 指 数 東証REIT指数 (配当込み)	騰 落 率		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰	落		騰	落	
第134期	(期首) 2018年4月16日	円 6,199		% -	3,265.06		% -	97.7
	4月末	6,378		2.9	3,358.59		2.9	97.7
	(期末) 2018年5月15日	6,376		2.9	3,358.64		2.9	97.6
第135期	(期首) 2018年5月15日	6,356		-	3,358.64		-	97.6
	5月末	6,394		0.6	3,379.45		0.6	97.7
	(期末) 2018年6月15日	6,427		1.1	3,398.25		1.2	97.7
第136期	(期首) 2018年6月15日	6,407		-	3,398.25		-	97.7
	6月末	6,504		1.5	3,450.92		1.5	97.6
	(期末) 2018年7月17日	6,555		2.3	3,477.46		2.3	97.6
第137期	(期首) 2018年7月17日	6,535		-	3,477.46		-	97.6
	7月末	6,518		△0.3	3,468.88		△0.2	97.6
	(期末) 2018年8月15日	6,456		△1.2	3,437.11		△1.2	97.6
第138期	(期首) 2018年8月15日	6,436		-	3,437.11		-	97.6
	8月末	6,474		0.6	3,457.71		0.6	97.2
	(期末) 2018年9月18日	6,491		0.9	3,467.41		0.9	97.6
第139期	(期首) 2018年9月18日	6,471		-	3,467.41		-	97.6
	9月末	6,556		1.3	3,513.39		1.3	97.6
	(期末) 2018年10月15日	6,425		△0.7	3,444.67		△0.7	97.7

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第134期首：6,199円

第139期末：6,405円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：5.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年4月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2018年4月16日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇) 好調なオフィス市況や、株式市場の上昇が好感されたこと。

(上昇) 長期金利の低位安定によるJ-REITの割安感が好感されたこと。

(下落) 日銀の金融緩和政策の修正が意識され、長期金利が上昇したこと。

(下落) 新興国通貨の急落を背景に株式市場が下落したことから、リスク回避の動きが強まったこと。

(上昇) 長期金利の安定と株式市場の上昇が好感されたこと。

(下落) 米国の長期金利の上昇を受け、日本の長期金利も上昇したこと。

○投資環境

<J-REIT市場>

2018年4月17日～5月は、オフィス市況や需給環境の良好さ、円安ドル高が進行し株式市場が上昇したことなどを好感して上昇しました。5月下旬には米朝関係の緊迫化の影響を受け、小幅に下落しましたが、下げは限定的なものとなりました。

6月～7月は、米国株式市場が上昇したことから、国内株式市場と共にJ-REIT市場も上昇し、7月中旬までは長期金利の低位安定を好感し堅調に推移しました。しかし、7月末には日銀の金融緩和政策の修正が意識され、長期金利が上昇したことから下落しました。日銀金融政策決定会合の結果は現行政策を維持するものと考えられ、東証REIT指数は反発し7月月間では上昇しました。

8月は、7月末の急反発の反動から下落して始まりました。その後、月半ばにかけては長期金利の上昇に加え、新興国通貨の急落を背景に下落した株式市場と同様に下落しました。月の後半には安定的な長期金利の推移を受け反発しましたが、月末にかけて調整し、月間では下落しました。

9月～10月15日は、米中貿易摩擦や国内の自然災害を背景に下落し、軟調な推移で始まりました。9月下旬には好調な株式市場と共に上昇しましたが、10月に入り米国の長期金利の上昇を受け、日本の長期金利も上昇したことから下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村日本不動産投信]

主要投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券を、高位に組み入れ、先物を含むREITの実質的な組入比率は第139期期末に99.7%としました。

[野村日本不動産投信マザーファンド]

・ REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね99%以上を維持し、第139期期末は99.9%（内東証REIT指数先物2.0%）としました。

・ 当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行なって投資しました。

GLP投資法人やインベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人などの公募増資に応募しました。

<主な銘柄>

流動性を勘案して日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の5.5%の上昇に対し、基準価額は5.3%の上昇となりました。

* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

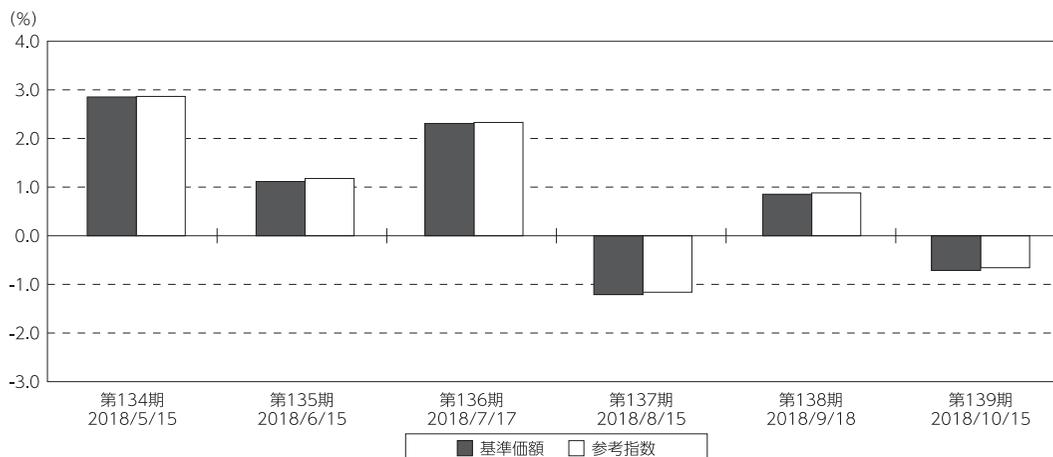
(主なプラス要因)

保有比率が高いオフィスに投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

(主なマイナス要因)

保有比率が低い住宅に投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金については、配当等収益等を中心とした安定分配を行い、第134期～第139期は1万口当たり各20円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
	2018年4月17日～ 2018年5月15日	2018年5月16日～ 2018年6月15日	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.314%	20 0.311%	20 0.305%	20 0.310%	20 0.308%	20 0.311%
当期の収益	13	15	20	14	20	9
当期の収益以外	6	4	—	5	—	10
翌期繰越分配対象額	5,115	5,111	5,113	5,108	5,122	5,112

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村日本不動産投信マザーファンド]

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本経済はおおむね良好な状況を維持しています。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率（2次速報値）は前期比年率+3.0%となり、1次速報値の+1.9%から上方修正されました。雇用・所得環境や企業の設備投資意欲など内需を取り巻く環境は良好であり、日本経済の成長を支えたとみています。一方、実質輸出の前年比伸び率は鈍化しつつあり、米国の不透明な通商政策動向と相まって景況感の悪化や設備投資の抑制に繋がる可能性もあります。また、消費者物価指数（生鮮食品除く）は、8月に前年同月比+0.9%となり、7月の同+0.8%から上昇したものの、引き続き日銀の2%の物価目標からは下方に乖離しています。7月末に金融政策の柔軟性を高める措置を決定した日銀は、9月の金融政策決定会合で現状維持を決定しました。2019年には統一地方選挙、参議院選挙、消費増税などが予定されていることもあり、金融緩和長期化のマイナス影響が顕在化しない限り、日銀は現行政策を概ね維持すると考えられます。当社では、2018年の実質GDP成長率は前年比+1.1%と予想しています。

・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行なう方針です。

[野村日本不動産投信]

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要な投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年4月17日～2018年10月15日)

項 目	第134期～第139期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0.452	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.215)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.215)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.454	
作成期間の平均基準価額は、6,470円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年4月17日～2018年10月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第134期～第139期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本不動産投信マザーファンド	千口 134,585	千円 192,100	千口 4,322,273	千円 6,244,400

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年4月17日～2018年10月15日)

利害関係人との取引状況

＜野村日本不動産投信＞

該当事項はございません。

＜野村日本不動産投信マザーファンド＞

区 分	第134期～第139期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
	百万円	百万円		百万円	百万円	
投資信託証券	241	135	56.0	5,250	1,344	25.6
貸付有価証券(投資信託証券)	11,192	1,254	11.2	11,539	1,395	12.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

*貸付有価証券（投資信託証券）の買付額等は貸付、売付額等は返済を示しています。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年10月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第133期末	第139期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本不動産投信マザーファンド	35,539,986	31,352,297	45,670,891

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年10月15日現在)

項 目	第139期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本不動産投信マザーファンド	45,670,891	99.3
コール・ローン等、その他	320,945	0.7
投資信託財産総額	45,991,836	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末
	2018年5月15日現在	2018年6月15日現在	2018年7月17日現在	2018年8月15日現在	2018年9月18日現在	2018年10月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	49,847,471,728	49,081,197,837	49,041,504,164	47,444,802,168	47,037,213,102	45,991,836,741
コール・ローン等	304,208,231	289,931,590	287,374,832	279,984,782	279,851,792	269,544,753
野村日本不動産投信マザーファンド(詳細額)	49,421,963,497	48,676,566,247	48,671,829,332	47,131,917,386	46,678,061,310	45,670,891,988
未収入金	121,300,000	114,700,000	82,300,000	32,900,000	79,300,000	51,400,000
(B) 負債	719,759,729	327,816,123	319,376,082	232,485,474	304,404,129	253,590,613
未払収益分配金	154,596,753	152,176,001	149,116,882	146,716,267	144,434,308	142,825,379
未払解約金	529,056,938	137,614,341	131,202,348	51,095,487	120,125,959	79,388,149
未払信託報酬	35,977,197	37,889,919	38,917,302	34,549,922	39,701,517	31,265,043
未払利息	359	554	572	415	566	389
その他未払費用	128,482	135,308	138,978	123,383	141,779	111,653
(C) 純資産総額(A-B)	49,127,711,999	48,753,381,714	48,722,128,082	47,212,316,694	46,732,808,973	45,738,246,128
元本	77,298,376,621	76,088,000,999	74,558,441,155	73,358,133,549	72,217,154,008	71,412,689,533
次期繰越損益金	△28,170,664,622	△27,334,619,285	△25,836,313,073	△26,145,816,855	△25,484,345,035	△25,674,443,405
(D) 受益権総口数	77,298,376,621口	76,088,000,999口	74,558,441,155口	73,358,133,549口	72,217,154,008口	71,412,689,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,356円	6,407円	6,535円	6,436円	6,471円	6,405円

(注) 第134期首元本額は79,083,252,015円、第134～139期中追加設定元本額は1,172,625,734円、第134～139期中一部解約元本額は8,843,188,216円、1口当たり純資産額は、第134期0.6356円、第135期0.6407円、第136期0.6535円、第137期0.6436円、第138期0.6471円、第139期0.6405円です。

○損益の状況

項 目	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
	2018年4月17日～ 2018年5月15日	2018年5月16日～ 2018年6月15日	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 6,219	△ 7,868	△ 9,509	△ 6,660	△ 7,118	△ 5,927
支払利息	△ 6,219	△ 7,868	△ 9,509	△ 6,660	△ 7,118	△ 5,927
(B) 有価証券売買損益	1,395,708,513	581,164,274	1,131,319,893	△ 546,040,456	436,805,865	△ 302,098,344
売買益	1,431,116,061	589,171,331	1,148,085,371	7,641,542	439,888,736	5,115,142
売買損	△ 35,407,548	△ 8,007,057	△ 16,765,478	△ 553,681,998	△ 3,082,871	△ 307,213,486
(C) 信託報酬等	△ 36,105,679	△ 38,025,227	△ 39,056,280	△ 34,673,305	△ 39,843,296	△ 31,376,696
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,359,596,615	543,131,179	1,092,254,104	△ 580,720,421	396,955,451	△ 333,480,967
(E) 前期繰越損益金	2,561,713,008	3,696,882,850	3,995,087,167	4,852,275,326	4,058,081,478	4,254,663,797
(F) 追加信託差損益金	△31,937,377,492	△31,422,457,313	△30,774,537,462	△30,270,655,493	△29,794,947,656	△29,452,800,856
(配当等相当額)	(29,536,283,938)	(29,109,940,777)	(28,557,964,929)	(28,116,092,301)	(27,690,087,841)	(27,402,839,963)
(売買損益相当額)	(△61,473,661,430)	(△60,532,398,090)	(△59,332,502,391)	(△58,386,747,794)	(△57,485,035,497)	(△56,855,640,819)
(G) 計(D+E+F)	△28,016,067,869	△27,182,443,284	△25,687,196,191	△25,999,100,588	△25,339,910,727	△25,531,618,026
(H) 収益分配金	△ 154,596,753	△ 152,176,001	△ 149,116,882	△ 146,716,267	△ 144,434,308	△ 142,825,379
次期繰越損益金(G+H)	△28,170,664,622	△27,334,619,285	△25,836,313,073	△26,145,816,855	△25,484,345,035	△25,674,443,405
追加信託差損益金	△31,937,377,492	△31,422,457,313	△30,774,537,462	△30,270,655,493	△29,794,947,656	△29,452,800,856
(配当等相当額)	(29,536,478,623)	(29,110,361,629)	(28,558,469,746)	(28,116,332,034)	(27,690,345,679)	(27,402,927,825)
(売買損益相当額)	(△61,473,856,115)	(△60,532,818,942)	(△59,333,007,208)	(△58,386,987,527)	(△57,485,293,335)	(△56,855,728,681)
分配準備積立金	10,004,203,567	9,780,512,228	9,570,475,295	9,361,822,387	9,302,550,620	9,107,960,952
繰越損益金	△ 6,237,490,697	△ 5,692,674,200	△ 4,632,250,906	△ 5,236,983,749	△ 4,991,947,999	△ 5,329,603,501

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年4月17日～2018年10月15日)は以下の通りです。

項 目	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
	2018年4月17日～ 2018年5月15日	2018年5月16日～ 2018年6月15日	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	103,718,228円	118,403,873円	165,353,848円	106,998,995円	239,562,481円	71,024,951円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	29,536,478,623円	29,110,361,629円	28,558,469,746円	28,116,332,034円	27,690,345,679円	27,402,927,825円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	10,055,082,092円	9,814,284,356円	9,554,238,329円	9,401,539,659円	9,207,422,447円	9,179,761,380円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	39,695,278,943円	39,043,049,858円	38,278,061,923円	37,624,870,688円	37,137,330,607円	36,653,714,156円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,135円	5,131円	5,133円	5,128円	5,142円	5,132円
g. 分配金	154,596,753円	152,176,001円	149,116,882円	146,716,267円	144,434,308円	142,825,379円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本不動産投信マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2018年10月15日）

作成対象期間（2017年10月17日～2018年10月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
8期(2014年10月15日)	11,734	13.9	2,776.62	14.7	98.2	117,015
9期(2015年10月15日)	12,470	6.3	2,953.77	6.4	97.6	86,397
10期(2016年10月17日)	13,806	10.7	3,252.87	10.1	97.6	83,277
11期(2017年10月16日)	13,087	△ 5.2	3,099.54	△ 4.7	97.5	53,157
12期(2018年10月15日)	14,567	11.3	3,444.67	11.1	97.8	45,671

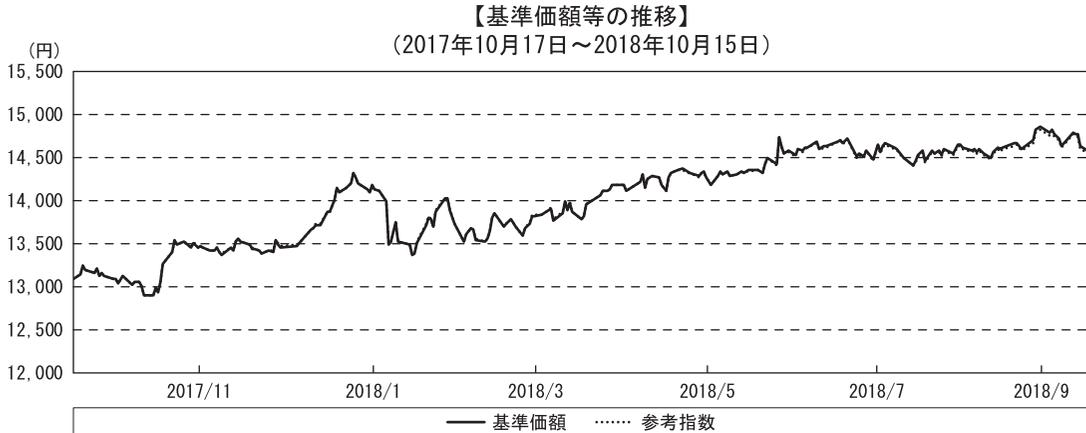
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2017年10月16日	円	%		%	%
	13,087	—	3,099.54	—	97.5
10月末	13,088	0.0	3,099.44	△ 0.0	97.7
11月末	13,467	2.9	3,189.89	2.9	97.6
12月末	13,461	2.9	3,189.59	2.9	97.6
2018年1月末	14,178	8.3	3,357.09	8.3	97.8
2月末	13,892	6.2	3,291.44	6.2	97.3
3月末	13,822	5.6	3,274.92	5.7	97.9
4月末	14,180	8.4	3,358.59	8.4	97.8
5月末	14,274	9.1	3,379.45	9.0	97.7
6月末	14,575	11.4	3,450.92	11.3	97.7
7月末	14,661	12.0	3,468.88	11.9	97.7
8月末	14,618	11.7	3,457.71	11.6	97.3
9月末	14,859	13.5	3,513.39	13.4	97.7
(期末) 2018年10月15日	14,567	11.3	3,444.67	11.1	97.8

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は11.3%の上昇

基準価額は、期首13,087円から期末は14,567円となりました。

- (下 落) 株式市場に投資家の関心が向かったことと、長期金利の上昇圧力が嫌気されたこと。
- (上 昇) J-REITの割安感が意識され、時価総額の大きい銘柄を中心に反発したこと。
- (横ばい) 長期金利の先高感とJ-REITの相対的な割安感から一進一退となったこと。
- (上 昇) 不動産株の上昇が好感されたこと。
- (下 落) 米国長期金利の上昇や、円高となった為替相場の影響により、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上 昇) 長期金利の低下や日銀の金融緩和政策の継続の見通しなどが好感されたこと。
- (下 落) トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速につながるとの懸念が高まったこと。
- (上 昇) 好調なオフィス市況や、株式市場の上昇が好感されたこと。
- (上 昇) 長期金利の低位安定によるJ-REITの割安感が好感されたこと。
- (下 落) 日銀の金融緩和政策の修正が意識され、長期金利が上昇したこと。
- (下 落) 新興国通貨の急落を背景に株式市場が下落したことから、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上 昇) 長期金利の安定と株式市場の上昇が好感されたこと。
- (下 落) 米国の長期金利の上昇を受け、日本の長期金利も上昇したこと。

○投資環境

<J-REIT市場>

2017年10月17日～11月は、国内の政治的安定を背景に続伸する株式市場に投資家の関心が向かい、加えて長期金利の上昇圧力を受けて軟調な状態が続きました。しかし、11月中旬以降は、J-REITの割安感が意識され、時価総額の大きい銘柄を中心に反発し大きく上昇しました。

12月は、トランプ米大統領のロシア、中東を巡る問題などを背景に政治的な不安が高まったことなどで下落して始まりましたが下値は堅く、下落幅は限定的でした。その後は、米国株高により株式市場は上昇に転じましたが、東証REIT指数は長期金利の上昇を背景に続落しました。中旬には米国の利上げがありましたが、米国長期金利が低下したことから上昇しました。その後、長期金利の先高感から下落する場面もありましたが、月末にかけては相対的な割安感から反発しました。

2018年1月は、株式市場の上昇を背景に上昇して始まりました。その後も、不動産株の上昇等を背景に、月初から10営業日連続で上昇しました。中旬には米国長期金利の上昇により一時下落に転じましたが再び上昇し、月末にかけて調整したものの月間では大幅高となりました。

2月は、米国長期金利の上昇を背景に、株式市場とともに大幅に下落して始まりました。その後も円高となった為替相場の影響により続落し、月半ばには昨年末の水準を割り込みました。しかし月末にかけては、長期金利の低下や日銀の金融緩和政策の継続の見通しなどを背景に反発しました。

3月は、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策を懸念し、下落して始まりました。その後も、若干戻る局面はありましたが、下落基調となりました。月半ばには、長期金利の低下を背景に上昇しましたが、下旬にかけて米中の貿易問題や、円高への懸念から株式市場と共に下落しました。しかし、月末には上昇し前月と同水準まで回復しました。

4月～5月は、長期金利が低水準を維持したことやオフィス市況の良好さ、円安ドル高が進行し株式市場が上昇したことなどを好感して上昇しました。5月下旬には米朝関係の緊迫化の影響を受け、小幅に下落しましたが、下げは限定的なものとなりました。

6月～7月は、米国株式市場が上昇したことから、国内株式市場と共にJ-REIT市場も上昇し、7月中旬までは長期金利の低位安定を好感し堅調に推移しました。しかし、7月末には日銀の金融緩和政策の修正が意識され、長期金利が上昇したことから下落しました。日銀金融政策決定会合の結果は現行政策を維持するものと考えられ、東証REIT指数は反発し7月月間では上昇しました。

8月は、7月末の急反発の反動から下落して始まりました。その後、月半ばにかけては長期金利の上昇に加え、新興国通貨の急落を背景に下落した株式市場と同様に下落しました。月の後半には安定的な長期金利の推移を受け反発しましたが、月末にかけて調整し、月間では下落しました。

9月～10月15日は、米中貿易摩擦や国内の自然災害を背景に下落し、軟調な推移で始まりしました。9月下旬には好調な株式市場と共に上昇しましたが、10月に入り米国の長期金利の上昇を受け、日本の長期金利も上昇したことから下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は概ね99%以上を維持し、期末は99.9%（内東証REIT指数先物2.0%）としました。

・当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行いました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行なって投資しました。

GLP投資法人やインベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、大和ハウスリート投資法人などの公募増資に応募しました。

<主な銘柄>

流動性を勘案して日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

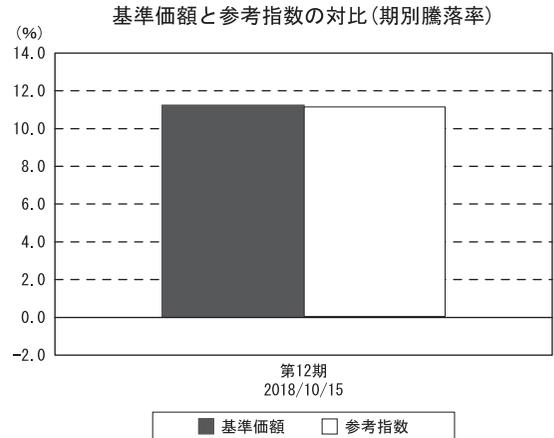
参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の11.1%の上昇に対し、基準価額は11.3%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①保有比率が高いオフィスに投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。
- ②2018年1月以降は、保有比率が高い時価総額が大きいREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

（主なマイナス要因）

保有比率が低い住宅に投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。



（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本経済はおおむね良好な状況を維持しています。4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率（2次速報値）は前期比年率+3.0%となり、1次速報値の+1.9%から上方修正されました。雇用・所得環境や企業の設備投資意欲など内需を取り巻く環境は良好であり、日本経済の成長を支えとみています。一方、実質輸出の前年比伸び率は鈍化しつつあり、米国の不透明な通商政策動向と相まって景況感の悪化や設備投資の抑制に繋がる可能性もあります。また、消費者物価指数（生鮮食品除く）は、8月に前年同月比+0.9%となり、7月の同+0.8%から上昇したものの、引き続き日銀の2%の物価目標からは下方に乖離しています。7月末に金融政策の柔軟性を高める措置を決定した日銀は、9月の金融政策決定会合で現状維持を決定しました。2019年には統一地方選挙、参議院選挙、消費増税などが予定されていることもあり、金融緩和長期化のマイナス影響が顕在化しない限り、日銀は現行政策を概ね維持すると考えられます。当社では、2018年の実質GDP成長率は前年比+1.1%と予想しています。

・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月17日～2018年10月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0) (0)	% 0.001 (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、14,089円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年10月17日～2018年10月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	573	274,849
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	314 (5,652)	22,961 (—)	1,078	118,499
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	—	—	1,451	198,766
	産業ファンド投資法人 投資証券	68 (5,568)	8,121 (—)	1,053	181,561
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	—	—	1,329	368,041
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	— (1,557)	— (—)	180	49,488
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	45	20,914	534	254,870
	GLP投資法人 投資証券	1,984	221,534	1,793	214,962
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	—	537	134,731
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	101	22,706	1,796	417,254	

銘柄		買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
国	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	94	50,356	152	85,364	
	イオンリート投資法人 投資証券	—	—	1,196	141,251	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	49	7,534	746	124,041	
	日本リート投資法人 投資証券	62	19,048	319	104,380	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	4,300 (26,341)	57,933 (—)	976	47,872	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	— (12,246)	— (548,562)	2,332	200,717	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	—	—	603	142,615	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	—	4,341	641,751	
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	—	—	1,280	141,586	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	79	29,038	307	102,268	
	投資法人みらい 投資証券	95	16,811	29	5,379	
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	50	6,978	76	11,211	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	—	—	1,766	1,037,768	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	—	—	1,427	789,331	
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	—	—	3,660	748,204	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	69	11,107	3,035	506,977	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	—	1,076	416,327	
	プレミアム投資法人 投資証券	—	—	1,296	139,818	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	1,157	167,479	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	— (3,225)	— (—)	756	118,390	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	—	3,795	639,866	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	1,233	197,975	
	内	インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,464	68,108	1,842	92,514
		フロンティア不動産投資法人 投資証券	—	—	590	263,461
		日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	—	1,154	249,766
		福岡リート投資法人 投資証券	—	—	656	112,285
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		11	7,110	419	277,022	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券		— (△ 4,942)	— (△548,562)	671	76,397	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		—	—	1,088	88,402	
大和証券オフィス投資法人 投資証券		—	—	326	198,468	
大和ハウスリート投資法人 投資証券		299	74,082	948	250,957	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		—	—	4,896	390,189	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券		—	—	1,926	163,025	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		—	—	1,553	217,327	
合 計		9,084 (49,647)	644,348 (—)	57,951	11,103,425	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	REIT先物取引	百万円 3,755	百万円 4,047	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月17日～2018年10月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	644	283	43.9	11,103	2,215	19.9
貸付有価証券(投資信託証券)	20,095	2,356	11.7	20,558	2,398	11.7

*貸付有価証券(投資信託証券)の買付額等は貸付、売付額等は返済を示しています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	545千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年10月15日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	2,450	1,877	944,131	2.1	
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,511	6,399	542,635	1.2	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	7,922	6,471	902,704	2.0	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,010	6,593	750,283	1.6	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	6,808	5,479	1,562,062	3.4	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,693	3,070	525,891	1.2	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,177	2,688	1,286,208	2.8	
GLP投資法人 投資証券	12,873	13,064	1,443,572	3.2	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,700	2,163	579,684	1.3	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	9,248	7,553	1,689,606	3.7	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	929	871	475,566	1.0	
イオンリート投資法人 投資証券	6,859	5,663	688,054	1.5	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	4,747	4,050	643,950	1.4	
日本リート投資法人 投資証券	1,989	1,732	623,520	1.4	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	4,109	33,774	538,019	1.2	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,644	14,558	1,049,631	2.3	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,692	2,089	501,568	1.1	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	20,866	16,525	2,462,225	5.4	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	5,586	4,306	438,781	1.0	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,210	982	324,551	0.7	
投資法人みらい 投資証券	880	946	179,077	0.4	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1,342	1,316	178,976	0.4	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	7,056	5,290	3,412,050	7.5	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	6,890	5,463	3,130,299	6.9	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	14,090	10,430	2,125,634	4.7	
オリックス不動産投資法人 投資証券	14,186	11,220	1,952,280	4.3	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4,642	3,566	1,419,268	3.1	
プレミアム投資法人 投資証券	6,688	5,392	622,236	1.4	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	4,964	3,807	593,130	1.3	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,200	3,669	416,798	0.9	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	16,217	12,422	2,153,974	4.7	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	5,289	4,056	650,988	1.4	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	17,929	17,551	815,243	1.8	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	2,511	1,921	826,990	1.8	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	4,881	3,727	830,375	1.8	
福岡リート投資法人 投資証券	3,601	2,945	502,417	1.1	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	2,151	1,743	1,235,787	2.7	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	5,613	—	—	—	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	5,737	4,649	430,497	0.9	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,595	1,269	854,037	1.9	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	7,562	6,913	1,755,210	3.8	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	21,221	16,325	1,309,265	2.9	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	8,328	6,402	568,497	1.2	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	6,623	5,070	752,895	1.6	
合 計	275,219	275,999	44,688,576		
	口 数・金 額				
	銘 柄 数<比 率>	44	43	<97.8%>	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	REIT先物取引	東証REIT指数	百万円 918	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○有価証券の貸付及び借入の状況

(2018年10月15日現在)

区分	当期	
	数	量
貸付有価証券<投資証券>総口数 (野村証券株式会社)		口 19,005 (387)

*()内は利害関係人との貸付状況です。

○投資信託財産の構成

(2018年10月15日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
投資証券	千円 44,688,576	% 93.8
コール・ローン等、その他	2,934,256	6.2
投資信託財産総額	47,622,832	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月15日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	47,622,832,814
コール・ローン等	2,401,181,107
投資証券(評価額)	44,688,576,670
未収入金	50,942,818
未収配当金	456,281,849
その他未収収益	15,091,370
差入委託証拠金	10,759,000
(B) 負債	1,951,152,696
未払解約金	51,400,000
未払利息	△ 72,636
受入担保金	1,899,825,332
(C) 純資産総額(A-B)	45,671,680,118
元本	31,352,297,651
次期繰越損益金	14,319,382,467
(D) 受益権総口数	31,352,297,651口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,567円

(注) 期首元本額は40,617,106,775円、期中追加設定元本額は315,306,836円、期中一部解約元本額は9,580,115,960円、1口当たり純資産額は1,4567円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本不動産投信 31,352,297,651円

○損益の状況 (2017年10月17日～2018年10月15日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	1,976,223,941
受取配当金	1,844,163,358
その他収益金	131,375,440
支払利息	685,143
(B) 有価証券売買損益	3,328,011,827
売買益	3,717,142,459
売買損	△ 389,130,632
(C) 先物取引等取引損益	107,164,420
取引益	107,164,420
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,411,400,188
(E) 前期繰越損益金	12,540,473,155
(F) 追加信託差損益金	125,693,164
(G) 解約差損益金	△ 3,758,184,040
(H) 計(D+E+F+G)	14,319,382,467
次期繰越損益金(H)	14,319,382,467

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。